

# 「お客様本位の業務運営に関する基本方針」にかかる 取り組み状況について

－2024年度－

銚子商工信用組合は、お客様の資産形成に相応しい金融商品・サービスを提供し続けるため「お客様本位の業務運営に関する基本方針」を策定・公表いたしました。

本方針に基づく取り組み状況と、比較可能な共通の成果指標【共通KPI】を取りまとめ公表いたします。

## 《基本方針》

1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
2. 重要な情報の分かりやすい提供
3. 利益相反の適切な管理
4. 職員に対する適切な動機付けの枠組み等

KPI分析ツールに含まれる投信分析評価情報および一切の知的財産権は株式会社QUICKに帰属します。  
株式会社QUICKは、投資分析評価情報の内容については万全を期しますが、その正確性、信頼性などについてはいかなる責任も負いません。

## 1.お客様の最善の利益の追求とサービスの提供

お客様の取引目的、知識、取引経験、資産状況等を十分に把握し、お客様の多様なニーズに合った金融商品を選択いただけるよう、商品ラインアップの充実に努め、お客様にふさわしい商品のご提案を行います。

### ●投資信託ラインアップ

種別		2025年3月末	
		ファンド数	構成比
債券		7	25.9%
	国内外債券	1	3.7%
	海外債券	6	22.2%
株式		11	40.7%
	国内株式	4	14.8%
	国内外株式	6	22.2%
	海外株式	1	3.7%
REIT		3	11.1%
	国内REIT	1	3.7%
	海外REIT	2	7.4%
バランス		6	22.2%
	国内外バランス	6	22.2%
合計		27	100.0%

### ●つみたてNISAラインアップ

種別		2025年3月末	
		ファンド数	構成比
株式		5	83.3%
	国内株式	2	33.3%
	海外株式	3	50.0%
バランス		1	16.7%
	国内外バランス	1	16.7%
合計		6	100.0%

※当組合は金融商品の組成に携わっておりません。

## 2.重要な情報の分かりやすい提供

当組合では金融商品のご提案にあたって、お客様のライフイベント等を通して、資産運用の必要性、投資信託の仕組み、内在するリスク、取引条件、手数料、その他諸費用など、お客様にご判断いただくための重要な情報については、パンフレットや目論見書、重要情報シートなどを用いて説明しています。

●ご案内により提供している主な情報は次のとおりです。

ア. お客様のライフイベント等を踏まえた目標資産額等を検討する場合に参考となる情報

### しんくみ 資産運用のご案内

お客さまの資産運用プランに、お役立ていただくために運用商品をご用意しました。  
いろいろな夢や豊かな未来のために、しんくみで、資産運用をはじめませんか。



いつも身近に おれ堂バンク  
銚子商工信用組合  
<https://www.choshi-shoko.co.jp>

### 人生にはいろいろな出来事があります。

●老後資金だけでなく、ライフイベントには意外にお金がかかります

お客さまは、どのような目的で資産運用されますか。資産運用を考える場合、事前にしっかりとした目標を立てて、運用計画を立てることが大切です。

住宅購入資金の平均額は、マンションで4,848万円

人生で最も大きな買い物である住宅の購入平均額は、

マンション	賃貸住宅
4,848万円	3,719万円

\*住宅金融文化機構(2022年度フラット35利用世帯調査)



結婚 出産 車の購入 子供の教育費 住宅購入 親の介護 結婚援助費 退職後のセカンドライフ 趣味 旅行

教育資金は、すべて私立なら平均2,362万円

1人の子どもを幼稚園から大学まで通わせる平均費用は、

すべて私立	すべて公立
2,362万円	816万円

\*文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」  
日本学生支援機構(令和2年度 学生生活費調査結果)

ゆとりある生活に必要な老後資金は、月額37.9万円

サラリーマン家庭の平均年金受給額は、夫婦で月額22.4万円。  
ゆとりのためには、15.5万円の上乗せが必要です。

ゆとりある老後資金	公的年金収入	不足額
37.9万円 <sup>※1</sup>	22.4万円 <sup>※2</sup>	15.5万円

\*1 生命保険文化センター「2022令和40年度 生活福祉に関する調査」  
\*2 厚生労働省「令和3年度の年金給付に関する調査」

(最新版は2024年2月更新)

イ. 投資信託による資産運用を初めて検討されているお客さまに参考となる投資信託の仕組み等に関する情報

## 大切なお資産の運用方法を考えてみましょう。〈2〉

### ●投資信託とは

投資信託は、多くのお客さまから資金を集め、運用の専門家が株式や債券、不動産投資信託などに投資することでその運用成果を享受できる仕組みの金融商品です。ただし、元本や利回りの保証はなく、運用成果によっては元本割れの可能性もあります。

メリット

少ない金額から購入できます。

国内外の株式や債券、不動産投資信託などに分散して投資します。

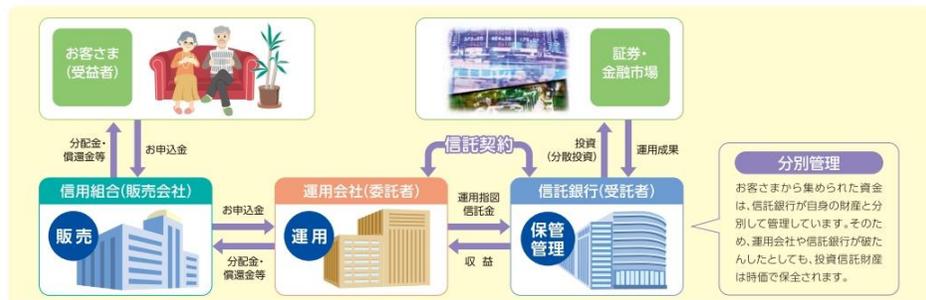
投資の専門家が運用を行います。

デメリット

元本や利回りの保証がありません。

### ●投資信託の仕組み

投資信託は、当信用組合、運用会社、信託銀行の三者が販売、運用、保管・管理等の役割を担っています。



ウ. 投資信託のリスクとリターンに関する基本的な情報

## 投資についての基礎知識を身につけましょう。〈1〉

### ●リスクとリターンについて

金融商品には必ず、「リスク」と「リターン」があります。

リスクとは？

「結果が不確定であること」を意味します。具体的には、リターン(収益)の振れ幅のことを指します。

リターンとは？

投資を行うことで得られる収益のことです。

### ■投資信託が持つ主なリスク

#### 価格変動リスク

株式等の価格が変動するリスクです。

#### 金利変動リスク

景気や金融政策等によって金利が変動するリスクです。一般的に金利が上がると債券価格は下がり、金利が下がると債券価格は上がります。

#### 信用リスク

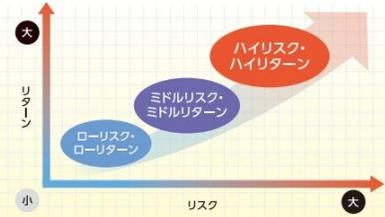
投資する国や企業等の財務状況の悪化等により、発行している債券・株式等の価値が減少や消失するリスクです。

#### 為替変動リスク

日本円と外貨(ユーロ・ドル等)との交換レートが変動するリスクです。海外の債券・株式等に投資する投資信託は、一般的に為替が円安になると収益が増加し、円高になると収益が減少します。また、為替変動リスクを抑えるための手法を「為替ヘッジ」といいます。

### ■リスクとリターンは表裏一体

リスクとリターンの関係は、表裏一体の関係といえます。「リスク」が大きいほどリターンが大きい(ハイリスク・ハイリターン)。「リスク」が小さいほどリターンが小さい(ローリスク・ローリターン)」という傾向があります。つまり、大きな収益を期待すると、リスクも大きくなり、大きな損失を被る可能性が増す、ということです。



エ. 投資信託のリスクに関する基本的な情報

オ. お客様の金融知識や投資経験等を踏まえ、ふさわしい商品をご提案するために必要となるお客様のご意向の確認に関する情報

投資についての基礎知識を身につけましょう。(2)

●リスクを小さくする方法

①資産(銘柄)の分散

卵はひとつのカゴに盛るな(西洋の格言)

いくつかのカゴに分けておけば、ひとつのカゴを落としても、すべての卵を失うことはない。

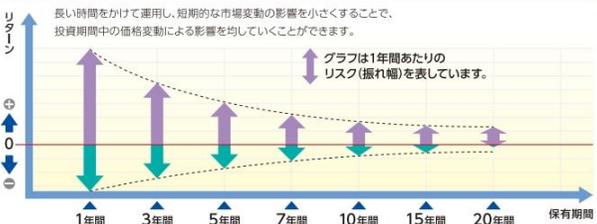


②時間の分散

価格の上下にかかわらず一定金額を継続的に投資することで、一度に高値で買ってしまった時、安値で買い損ねることを避ける方法です。



③長期保有



	株式	債券	不動産
景気回復局面	●	□	○
景気拡大またはインフレ局面	○	△	●
景気後退局面	△	○	□
景気停滞またはデフレ局面	□	●	△

※この図は過去の傾向から一般的な特徴であり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

※このグラフは過去の傾向から一般的な特徴であり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

お客様のお話をお聞かせください。

当信用組合では、お客様の投資目的、運用期間などをお伺いし、お客様にふさわしい商品をご提案させていただくよう努めてまいります。

リスク	投資目的	リスクの許容度をお考えください	運用期間	商品カテゴリー	特徴・リスク
0	元本割れは避けたい	収益性よりも、元本保証があることを条件とします。	1年~5年	定期預金	元本保証商品となります(1金融機関、1預金者あたり1,000万円までとその利息が保護されます。ただし、預金保険制度により全額が保護される「決済用預金」は、他の預金とは別に保護されます。
			3年~10年	個人向け国債	国が発行し元本と利子の支払いを行う「個人」の方を対象にした国債です。1万円から購入可能で、半年に1回の利払いがあります。変動金利10年もの固定金利5年、3年もの3種類があります。個人向け国債は発行から1年経、原則中途換金はできません。
1	分配金による安定的な収入とともに、値上がり益を追求	分配金を重視するだけでなく、値上がり益も追求するため、相応の元本割れも許容します。	5年以上の余裕資金	債券型投資(国内)	主として国内の公社債に投資する投資信託です。投資対象とする債券の種類(国債・社債等)や信用力はさまざまです。投資する公社債の発行体の財務状況の変化、金利動向等により基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。
				債券型投資(海外)	主として海外の公社債に投資する投資信託です。投資対象とする債券の発行国、種類(国債・社債等)や信用力はさまざまです。債券型投資(国内)と同様のリスクとともに、為替変動等により基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。
				バランス型投資	内外の株式、債券等に幅広く投資を行う投資信託です。各資産への分散投資によるリスク軽減が期待できます。投資する資産の値動きにより、基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)。
2	値上がり益を追求	積極的に値上がり益を追求するため、元本割れとなるリスクがある程度大きくても許容します。	5年以上の余裕資金	不動産投資(国内・内外)	国内のみ、もしくは内外の不動産投資信託(リート)を投資対象とする投資信託です。不動産の収益状況や相場動向等により、基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)。
				株式型投資(国内)	主として国内の株式を投資対象とする投資信託です。株式の値上がり益や配当利回りが期待できる一方で、投資する株式の値動きにより基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。
				株式型投資(海外)	主として海外の株式を投資対象とする投資信託です。株式型投資(国内)と同様のリスクとともに、為替変動等により基準価額は変動し、「元本割れ」となるリスクもあります。

※リスクの大小は一時的な傾向であり、実際にご投資された場合には異なることがあります。上記の図は、当信用組合の取扱商品の主な投資対象、投資方針をもとに当信用組合が独自に分類したものであり、各運用会社が自ら分類とは異なる場合があります。取扱商品の説明は、運用商品ラインアップを参照してください。

カ. 投資信託をご購入の際に留意いただきたい事項についての情報

ご購入の際の留意事項

●投資信託

- 投資信託は、預金ではありません。
- 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、預金と異なり元本および利回りの保証はありません。
- 当信用組合で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当信用組合は、ご購入・ご解約（換金）のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券（株式・債券等）の値動きにより変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。
- 組入れ有価証券（株式・債券等）の価格等は、経済情勢・金利動向・その有価証券の発行者の信用状態の変化や、取引が十分な流動性のもとで行えない状況（流動性リスク）等により変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。
- 外資建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動（為替変動リスク）により基準価額が変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。

- 投資信託のご購入から換金・償還までの間に直接またはご負担いただく費用には次のものがあります（販売中の追加型投資信託の上限を表示しています）。
  - ・ 購入時手数料：申込金額等に応じ、基準価額に対して、最大3.3%（消費税込）
  - ・ 運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に対して、最大年率2.42%（消費税込）
  - ・ 信託財産留保額：換金時の基準価額に対して、最大0.3%
  - ・ 監査費用・売買委託手数料等その他費用
 実際の費用の種類・額および計算方法は、ファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により期中の手数料等が変動するファンドもありますので、事前に利率・上限額等をお示しすることができません。その詳細は、各ファンドの「交付目論見書」および「目論見書補完書面」でご確認ください。
- 当資料は、当信用組合が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「交付目論見書」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 「交付目論見書」および「目論見書補完書面」は、当信用組合の本店の投資信託取扱窓口にてご用意しております。

●個人向け国債

- 個人向け国債のご購入に際しては、必ず最新の「契約締結前交付書面」および「商品パンフレット」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 個人向け国債は発行日から1年間、中途換金は原則できません。
- 発行後1年以上経過すれば中途換金可能ですが、直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685が差し引かれます。

- 手数料等について
  - ・ 当信用組合では、口座開設に関する手数料は不要です。
  - ・ 当信用組合では、購入時手数料、換金・償還時手数料は不要です。
  - ・ 当信用組合では、口座管理手数料は不要です。

●投資信託の手数料開示状況

各商品のパンフレットおよび目論見書に加え、「運用商品のラインアップ」ですべての商品の購入時手数料・信託報酬などの諸費用について一覧形式で資産毎に色分け表示するなど、わかりやすく開示しています。

運用商品ラインアップ

【共通事項】 分配金再投資コース・分配金受取コースの選択が可能です。



種別	商品名	設定・運用	リスク	決算日	信託報酬
株	インデックスファンド225	【設定・運用】 日興アセットマネジメント	成長投資	【決算日】*2 毎年6月16日	【信託報酬】 0.572%以内（年率・消費税込、純資産総額に対して）
	日経平均株価（225種・東証）*1に連動する投資成果を目指すため、大まわりやすい商品設計になっています。		【購入時手数料】 2.2%（消費税込）	【信託財産留保額】 *3 不要です	
	インデックスファンドTSP	【設定・運用】 日興アセットマネジメント	成長投資	【決算日】*2 毎年2月12日	【信託報酬】 0.572%以内（年率・消費税込、純資産総額に対して）
	TOPIX（東証株価指数）*4に連動する投資成果を目指すため、大まわりやすい商品設計になっています。		【購入時手数料】 2.2%（消費税込）	【信託財産留保額】 *3 不要です	
	ダイワ・バリュー株・オープン	【設定・運用】 大和アセットマネジメント	成長投資	【決算日】*2 毎年3月9日、9月9日	【信託報酬】 1.672%（年率・消費税込、純資産総額に対して）
	国内の証券取引所上場株の中から、取得時にPERやPBR*5などの指標または株価水準から選別され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。		【購入時手数料】 お申込み金額に応じて0.55%～3.3%（消費税込）	【信託財産留保額】 *3 不要です	
式	ダイワ好配当日本株投信（季節点描）	【設定・運用】 大和アセットマネジメント	成長投資	【決算日】*2 毎年1、4、7、10月の各15日	【信託報酬】 1.375%（年率・消費税込、純資産総額に対して）
	国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性・企業ファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、高水準の配当収益の確保と、倍上り益の獲得を目指します。		【購入時手数料】 2.75%（消費税込）	【信託財産留保額】 *3 不要です	
	MHAM株式オープン	【設定・運用】 アセットマネジメント-One	成長投資	【決算日】*2 毎年9月16日	【信託報酬】 0.203%～0.847%（年率・消費税込、純資産総額に対して、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合に応じて変動します。）
国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、ファンドの長期的な成長を目指します。		【購入時手数料】 2.2%（消費税込）	【信託財産留保額】 *3 不要です		
内	ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボットック-	【設定・運用】 大和アセットマネジメント	成長投資	【決算日】*2 毎年3月13日、9月13日	【信託報酬】 1.815%程度（含む投資対象とする投資信託証券0.5775%程度、年率・消費税込、純資産総額に対して）
	日本を含む世界のロボット関連企業（ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業）の株式に投資します。原則として、為替ヘッジは行いません。		【購入時手数料】 2.75%（消費税込）	【信託財産留保額】 *3 不要です	
外	グローバル・フィンテック株式ファンド	【設定・運用】 日興アセットマネジメント	成長投資	【決算日】*2 毎年12月7日	【信託報酬】 1.925%（年率・消費税込、純資産総額に対して）
成長が期待される世界各国のフィンテック関連企業の株式を中心に投資を行うことにより、中長期的な収益目標の達成を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。		【購入時手数料】 2.75%（消費税込）	【信託財産留保額】 *3 不要です		

### 3.利益相反の適切な管理

当組合はお客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反の管理を適切に行ってまいります。  
当組合のみが特別な利益となるような、一部の特定の資産運用会社に偏った商品の販売は行っておりません。

● 預り残高上位20銘柄の運用会社名とファンド数

(2025年3月末)

運用会社	ファンド数	割合
大和アセットマネジメント（株）	10	50.0%
日興アセットマネジメント（株）	4	20.0%
明治安田アセットマネジメント（株）	2	10.0%
ニッセイアセットマネジメント（株）	2	10.0%
アセットマネジメントOne（株）	1	5.0%
三菱UFJアセットマネジメント（株）	1	5.0%

※設定5年未満のファンドは除く

### 4.職員に対する適切な動機付けの枠組み等

当組合はお客様のニーズに合った最適なサービスの提供と、金融商品の提案や販売を行うため、職員への研修や各種資格取得の推奨をしています。

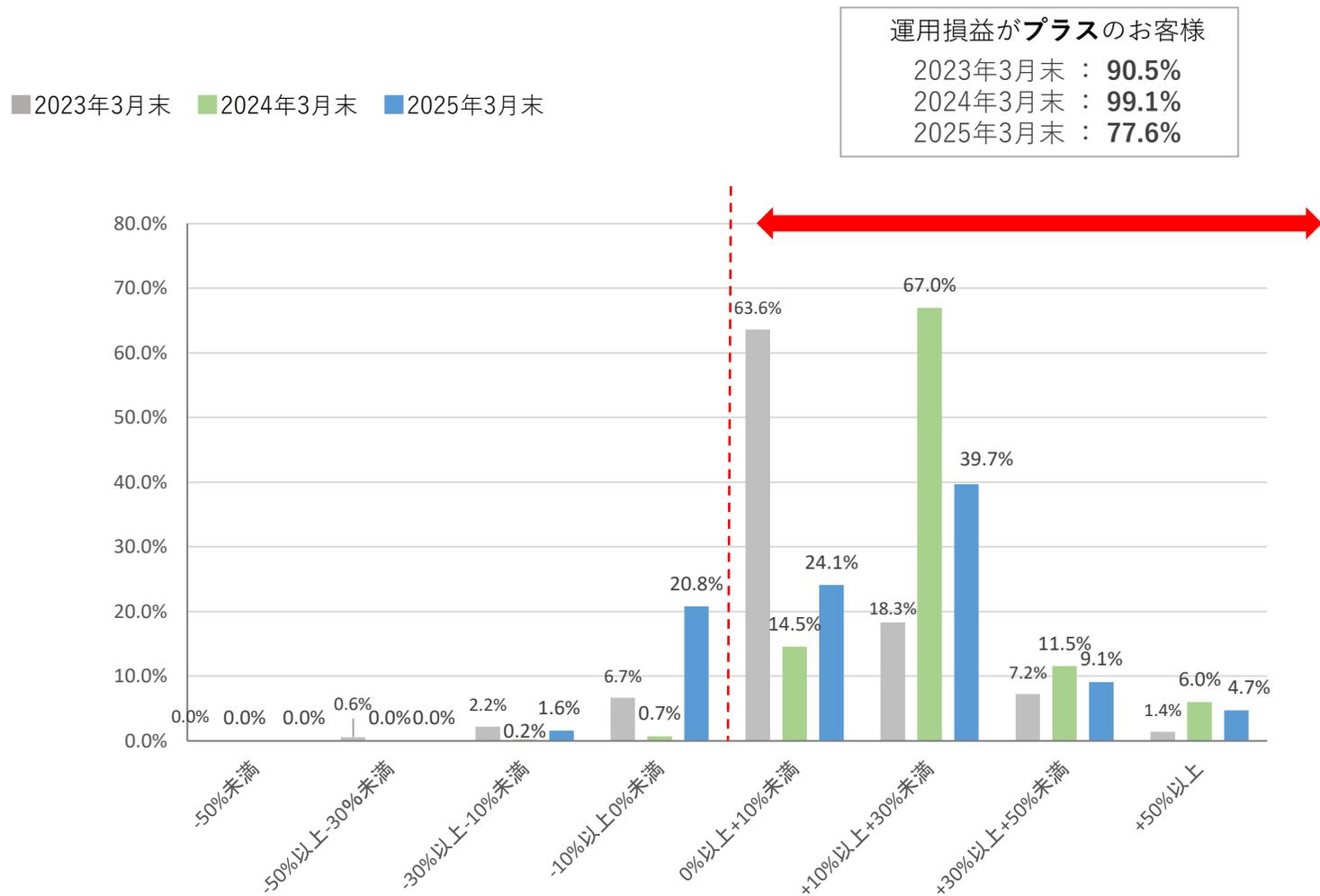
● FP資格保有者数

(単位：人)

資格名称	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
FP技能士2級	40	38	37
FP技能士3級	176	166	151
合計	216	204	188

## 運用損益別顧客比率

投資信託を保有しているお客様につきまして、基準日（2025年3月末）時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客様の比率を示した指標です。



※数値は過去の実績であり、将来における運用損益をお約束するものではありません。

## ●投資信託の運用損益別顧客比率

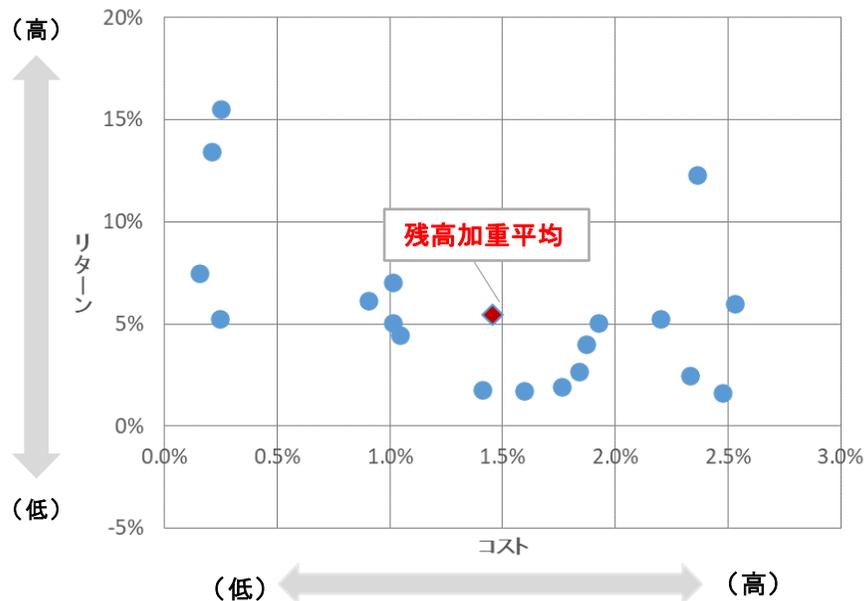
運用損益の区分	2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末	
	顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合
+50%以上	5	1.4%	26	6.0%	23	4.7%
+30%以上+50%未満	26	7.2%	50	11.5%	44	9.1%
+10%以上+30%未満	66	18.3%	290	67.0%	193	39.7%
0%以上+10%未満	229	63.6%	63	14.5%	117	24.1%
-10%以上0%未満	24	6.7%	3	0.7%	101	20.8%
-30%以上-10%未満	8	2.2%	1	0.2%	8	1.6%
-50%以上-30%未満	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
-50%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	360	100.0%	433	100.0%	486	100.0%

## 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄ごと及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示した指標です。

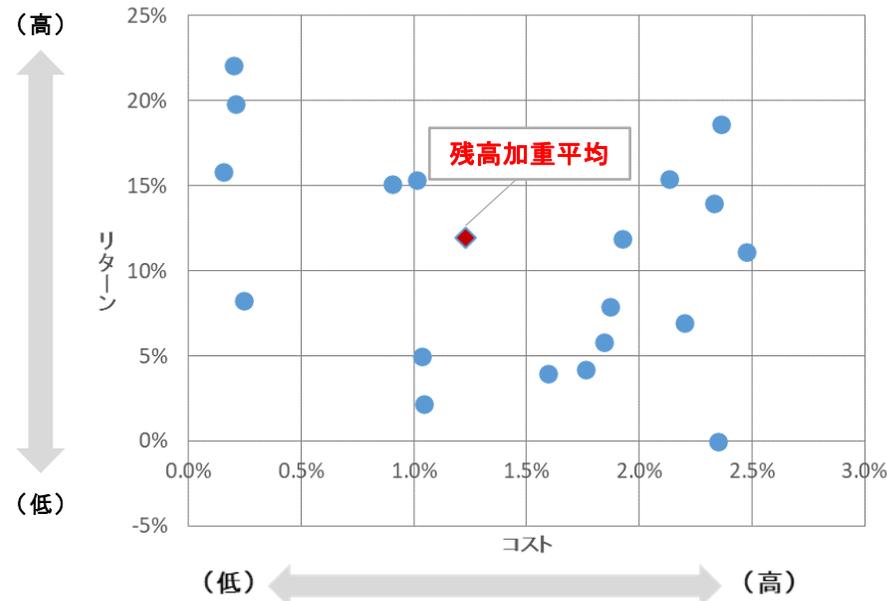
### ●コスト・リターン表

2023年3月末



残高加重平均値	コスト(%)	リターン(%)
	1.45	5.45

2024年3月末

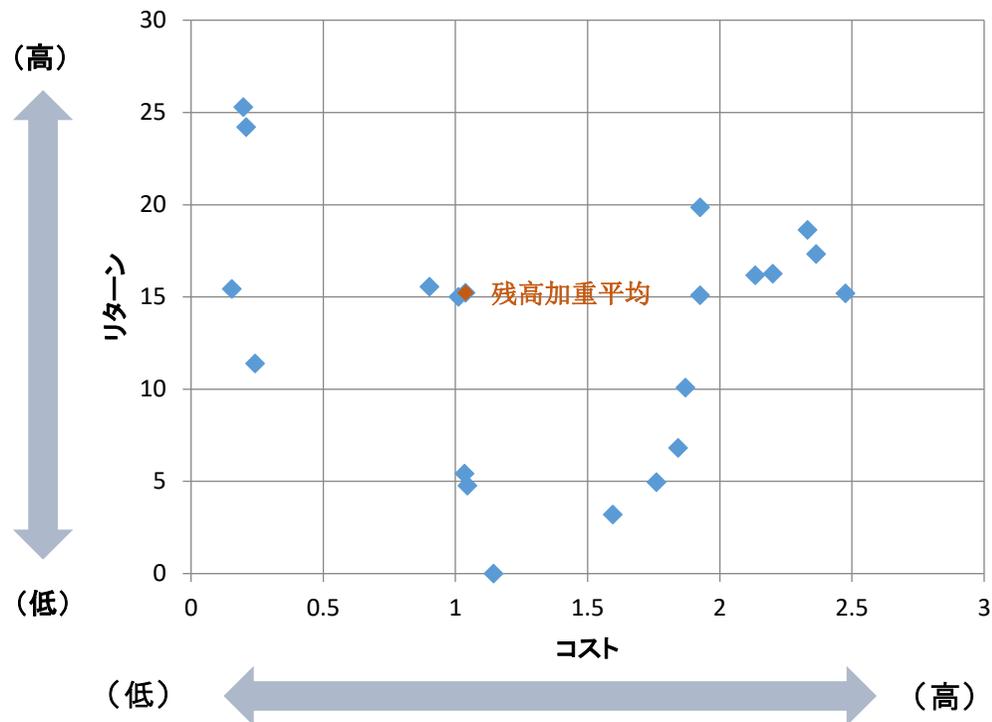


残高加重平均値	コスト(%)	リターン(%)
	1.23	11.94

※数値は過去の実績であり、将来における投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。  
 ※基準日において、当組合の投資信託28銘柄のうち、残高のある銘柄について記載しております。

●コスト・リターン表

2025年3月末



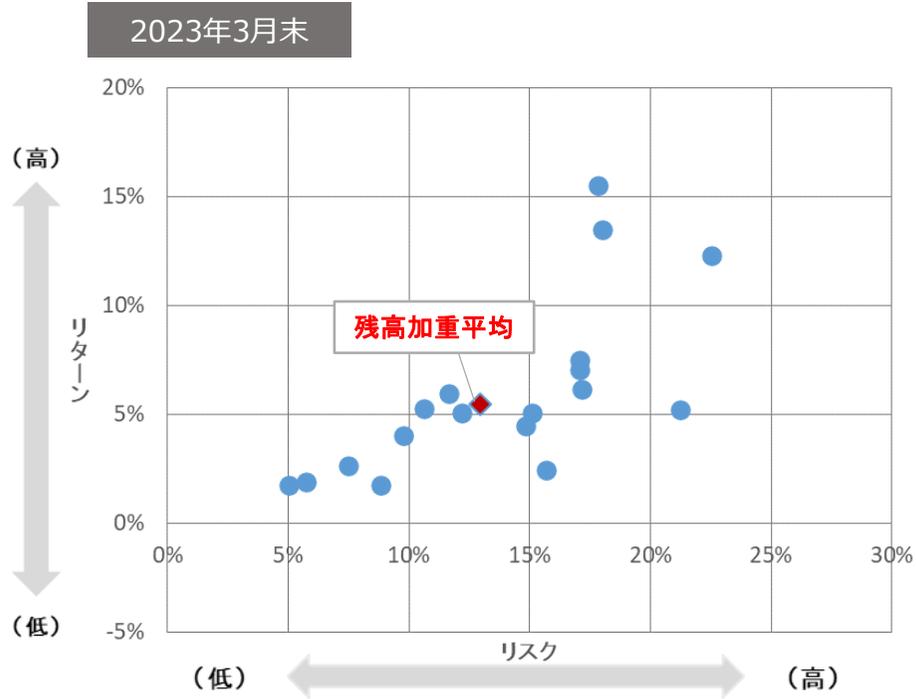
	コスト(%)	リターン(%)
残高加重平均値	1.04	15.21

※数値は過去の実績であり、将来における投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。  
 ※基準日において、当組合の投資信託33銘柄のうち、残高のある銘柄について記載しております。

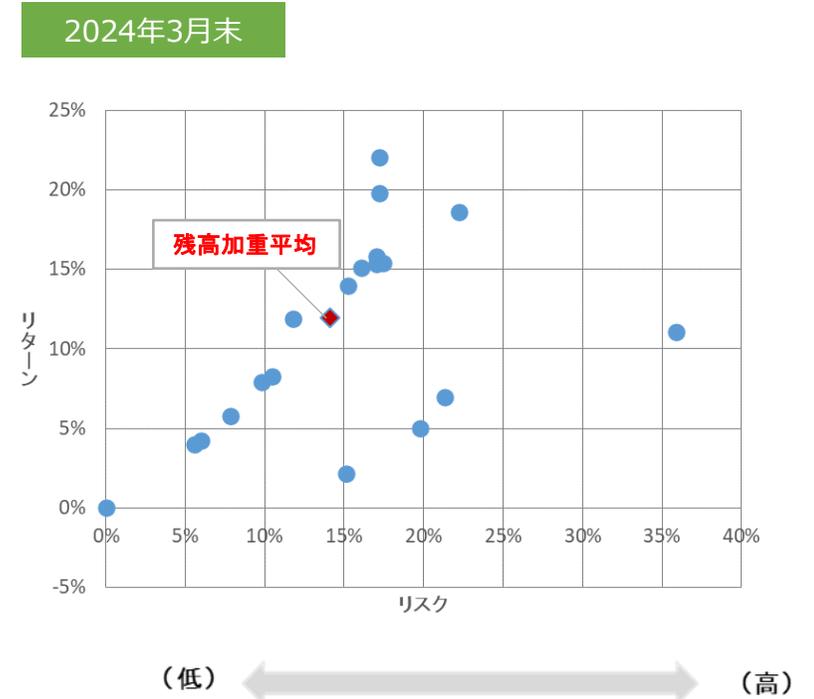
## 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄ごと及び預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示した指標です。

### ●リスク・リターン表



残高加重平均値	リスク(%)	リターン(%)
	12.95	5.45

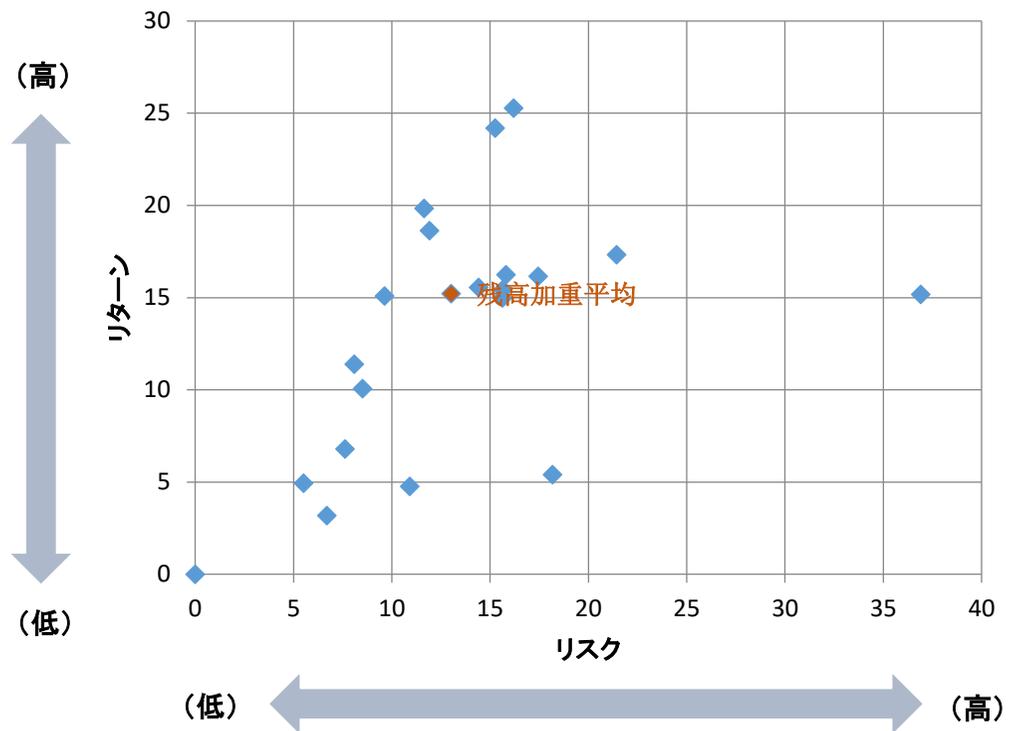


残高加重平均値	リスク(%)	リターン(%)
	14.09	11.94

※数値は過去の実績であり、将来における投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。  
 ※基準日において、当組合の投資信託28銘柄のうち、残高のある銘柄について記載しております。

● リスク・リターン表

2025年3月末



	リスク(%)	リターン(%)
残高加重平均値	13.02	15.21

※数値は過去の実績であり、将来における投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。  
 ※基準日において、当組合の投資信託33銘柄のうち、残高のある銘柄について記載しております。

## 当組合の投資信託預り残高上位20銘柄

## 【2023年3月末】

順位	銘柄名	コスト(%)	リスク(%)	リターン(%)
1	スーパーバランス(毎月分配型)	1.87	9.79	4.01
2	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.93	12.21	5.08
3	インデックスファンド225	1.01	17.06	7.03
4	明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	1.60	5.01	1.74
5	iFree 8資産バランス	0.24	10.63	5.27
6	iFree S&P500インデックス	0.25	17.84	15.51
7	MHAM J-REIT インデックスファンド (毎月決算型)	1.05	14.85	4.48
8	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.76	5.73	1.92
9	iFree 外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	0.21	17.99	13.46
10	iFree 日経225インデックス	0.15	17.06	7.49
11	ダイワ・バリュー株・オープン	2.33	15.70	2.47
12	ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)	2.20	21.22	5.24
13	グローバル・フィンテック株式ファンド	2.48	33.37	1.62
14	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.84	7.48	2.66
15	ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-	2.37	22.52	12.30
16	年金積立 Jグロース	0.90	17.15	6.16
17	世界のサイフ	1.41	8.84	1.77
18	GW7つの卵	2.53	11.67	5.98
19	インデックスファンドTSP	1.01	15.08	5.06
20	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (毎月分配型)	1.85	9.79	2.03

## 【2024年3月末】

順位	銘柄名	コスト(%)	リスク(%)	リターン(%)
1	スーパーバランス(毎月分配型)	1.87	9.84	7.92
2	iFree S&P500インデックス	0.20	17.20	22.05
3	iFree 8資産バランス	0.24	10.47	8.28
4	インデックスファンド225	1.01	17.02	15.33
5	iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	0.21	17.19	19.81
6	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.93	11.78	11.90
7	iFree 日経225インデックス	0.15	17.03	15.84
8	ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-	2.37	22.23	18.63
9	明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	1.60	5.58	3.98
10	MHAM J-REIT インデックスファンド(毎月決算型)	1.05	15.12	2.16
11	ダイワ・バリュー株・オープン	2.33	15.25	13.97
12	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.76	5.98	4.21
13	グローバル・フィンテック株式ファンド	2.48	35.86	11.09
14	年金積立 Jグロース	0.90	16.08	15.11
15	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1.03	19.79	4.99
16	ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)	2.20	21.32	6.95
17	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.84	7.86	5.79
18	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	2.35	0.00	0.00
19	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	2.13	17.43	15.41
20	インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	1.14	0.00	0.00

## 【2025年3月末】

順位	銘柄名	コスト(%)	リスク(%)	リターン(%)
1	iFree S&P500インデックス	0.20	16.20	25.29
2	スーパーバランス(毎月分配型)	1.87	8.51	10.08
3	iFree 8資産バランス	0.24	8.08	11.39
4	iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	0.21	15.26	24.20
5	インデックスファンド225	1.01	15.62	15.00
6	iFree 日経225インデックス	0.15	15.65	15.44
7	ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-	2.37	21.43	17.33
8	インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	1.14	0.00	0.00
9	グローバル・フィンテック株式ファンド	2.48	36.90	15.19
10	明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	1.60	6.69	3.19
11	年金積立 Jグロース	0.90	14.41	15.56
12	ダイワ・バリュー株・オープン	2.33	11.91	18.64
13	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.93	9.63	15.09
14	MHAM J-REIT インデックスファンド(毎月決算型)	1.05	10.91	4.77
15	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.76	5.50	4.95
16	ダイワ好配当日本株投信(季節点描)	1.93	11.64	19.85
17	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1.03	18.18	5.41
18	ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)	2.20	15.81	16.25
19	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	1.84	7.62	6.81
20	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	2.13	17.45	16.17

(注) コ ス ト：販売手数料率の1/5と信託報酬率の合計値  
 リ ス ク：過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)  
 リ タ ー ン：過去5年間のトータルリターン(年率換算)

※数値は過去の実績であり、将来における投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。  
 ※基準日において、当組合の投資信託33銘柄のうち、残高のある銘柄について記載しております。  
 ※設定5年未満の銘柄は、リスク・リターンの項目をゼロとして表示しています。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		桃子商工信用組合		
■取組方針掲載ページのURL		http://www.choshi-shoko.co.jp/kpi/		
■取組状況掲載ページのURL		http://www.choshi-shoko.co.jp/kpi/pdf/toushinkpi.pdf		
原則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則2	【顧客の最善の利益の追求】 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
	注 金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
原則3	【利益相反の適切な管理】 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	実施	取組方針3 利益相反の適切な管理	2024年度・取組状況(6ページ) 3. 利益相反の適切な管理
	注 金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品販売・推奨等する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合	実施	取組方針3 利益相反の適切な管理	2024年度・取組状況(6ページ) 3. 利益相反の適切な管理
原則4	【手数料等の明確化】 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	実施	取組方針2 重要な情報の分かりやすい提供	2024年度・取組状況(2～5ページ) 2. 重要な情報の分かりやすい提供 ●投資信託の手数料開示状況
原則5	【重要な情報の分かりやすい提供】 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	実施	取組方針2 重要な情報の分かりやすい提供	2024年度・取組状況(2～5ページ) 2. 重要な情報の分かりやすい提供
	注1 重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由(顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む) ・顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容(第三者から受け取る手数料等を含む)及びこれが取引又は業務に及ぼす影響	実施	取組方針2 重要な情報の分かりやすい提供	2024年度・取組状況(2～5ページ) 2. 重要な情報の分かりやすい提供
	注2 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるかを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである(注2)～(注5)は手数料等の情報を提供する場合においても同じ。	実施	取組方針2 重要な情報の分かりやすい提供	2024年度・取組状況(2～5ページ) 2. 重要な情報の分かりやすい提供
	注3 金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。	実施	取組方針2 重要な情報の分かりやすい提供	2024年度・取組状況(2～5ページ) 2. 重要な情報の分かりやすい提供
	注4 金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同様の商品の内容と比較することが容易となるよう配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。	実施	取組方針2 重要な情報の分かりやすい提供	2024年度・取組状況(2～5ページ) 2. 重要な情報の分かりやすい提供
注5 金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。	実施	取組方針2 重要な情報の分かりやすい提供	2024年度・取組状況(2～5ページ) 2. 重要な情報の分かりやすい提供	
原則6	【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的、ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
	注1 金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目視資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
	注2 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
	注3 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性等を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においては、それを十分に理解した上で、自らの責任の下、顧客の適合性を判断し、金融商品の販売を行うべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供(※) (※)当組合は金融商品の組成に携っておりません。
	注4 金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
	注5 金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
	注6 金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の組成に携わる金融事業者に対し、金融商品を実際に購入した顧客属性に関する情報や、金融商品に係る顧客の反応や販売状況に関する情報を提供するなど、金融商品の組成に携わる金融事業者との連携を図るべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供
注7 金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、プロダクトガバナンスの実効性を確保するために金融商品の組成に携わる金融事業者においてどのような取組みが行われているかの把握に努め、必要に応じて、金融商品の組成に携わる金融事業者や商品の選定等に活用すべきである。	実施	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供	
原則7	【従業員に対する適切な動機づけの仕組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの仕組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	実施	取組方針4 職員に対する適切な動機づけの仕組み等	2024年度・取組状況(6ページ) 4. 職員に対する適切な動機づけの仕組み等
	注 金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに譲じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	取組方針4 職員に対する適切な動機づけの仕組み等	2024年度・取組状況(6ページ) 4. 職員に対する適切な動機づけの仕組み等

補充原則1	【基本理念】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品やサービスの提供を通じて、顧客に付加価値をもたらすと同時に自身の経営を持続可能なものとするために、金融商品の組成に携わる金融事業者の経営者として十分な資質を有する者のリーダーシップの下、顧客により良い金融商品を提供するための理念を明らかにし、その理念に沿ったガバナンスの構築と実践を行うべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
補充原則2	【体制整備】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客により良い金融商品を提供するための理念を踏まえ、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制を整備すべきである。 その上で、金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うとともに、これらの実効性を確保するための体制を整備すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成から償還に至る金融商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンスの実効性や組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理の実効性を確保するために、管理部門等による検証の枠組みを整備すべきである。その事業規模や提供する金融商品の特性等に応じて、必要な場合は、社外取締役や外部有識者のほか、ファンドの評価等を行う第三者機関等からの意見を取り入れる仕組みも検討すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、プロダクトガバナンスの実効性に関する検証等を踏まえ、適時にプロダクトガバナンスの確保に関する体制を見直すなどPDCAサイクルを確立すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
補充原則3	【金融商品の組成時の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客の真のニーズを想定した上で、組成する金融商品がそのニーズに最も合致するものであるかを勘案し、商品の持続可能性や金融商品としての合理性等を検証すべきである。 また、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の最善の利益を実現する観点から、販売対象として適切な想定顧客属性を特定し、金融商品の販売に携わる金融事業者において十分な理解が浸透するよう情報連携すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、組成する金融商品が中長期的に持続可能な商品であるかを検証するとともに、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストの合理性を検証すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、想定顧客属性を特定するに当たっては、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の資産状況、取引経緯、知識及び取引目的・ニーズ等を基本として具体的に定めるべきであり、必要に応じて想定される販売方法にも留意すべきである。その際、商品を購入すべきでない顧客(例えば、元本毀損のおそれのある商品について、元本確保を目的としている顧客等)も特定すべきである。また、複雑な金融商品や運用・分配手法等が特殊な金融商品については、どのような顧客ニーズに合致させるよう組成しているのか、また、それが当該金融商品に適切に反映されているか検証を行い、より詳細な想定顧客属性を慎重に特定すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
注3 金融商品の組成に携わる金融事業者は、製販全体として最適な金融商品を顧客に提供するため、顧客のニーズの把握や想定顧客属性の特定に当たり、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携や必要に応じて実態把握のための調査等に取り組むべきである。また、金融商品組成後の検証の実効性を高める観点から、金融商品の販売に携わる金融事業者との間で連携すべき情報等について、事前に取決めを行うべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。	
補充原則4	【金融商品の組成後の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的に検証し、その結果を金融商品の改善や見直しにつなげるとともに、商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンスの体制全体の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。 また、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携等により、販売対象として想定する顧客属性と実際に購入した顧客属性が合致しているかを検証し、必要に応じて運用・商品提供の改善や、その後の金融商品の組成の改善に活かしていくべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品性の検証に当たっては、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストのバランスが適切かどうかを継続的に検証すべきである。当該金融商品により提供しようとする付加価値の提供が達成できない場合には、金融商品の改善、他の金融商品との併合、繰上償還等の検討を行うとともに、その後の商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンス体制の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、商品組成後の検証に必要な情報の提供を金融商品の販売に携わる金融事業者から受けるべきである。情報連携すべき内容は、より良い金融商品を顧客に提供するために活用する観点から実効性のあるものであるべきであり、実際に購入した顧客属性に係る情報のほか、例えば顧客からの苦情や販売状況等も考えられる。金融商品の販売に携わる金融事業者から情報提供を受けられない場合には、必要に応じて金融商品の販売方法の見直しも検討すべきである。また、金融商品の販売に携わる金融事業者から得られた情報を踏まえた検証結果については、必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者に還元すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
注3 金融商品の組成に携わる金融事業者は、運用の外部委託を行う場合、外部委託先における運用についても検証の対象とし、その結果を踏まえて、必要に応じて金融商品の改善や見直しを行うべきである。金融商品の組成に携わる金融事業者と金融商品の販売に携わる金融事業者の間で連携する情報については、必要に応じて外部委託先にも連携すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。	
補充原則5	【顧客に対する分かりやすい情報提供】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客がより良い金融商品を選択できるよう、顧客に対し、運用体制やプロダクトガバナンス体制等について分かりやすい情報提供を行うべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客に対し、自ら又は必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者を通じて、その運用体制について個々の金融商品の商品性に応じた情報提供を行うべきである。例えば、運用を行う者の判断が重要となる金融商品については、当該金融事業者のビジネスモデルに応じて、運用責任者や運用の責任を實質的に負う者について、本人の同意の下、氏名、業務実績、投資哲学等を情報提供し、又は運用チームの構成や業務実績等を情報提供すべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。
	注2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の商品性に関する情報についても、金融商品の販売に携わる金融事業者と連携して、分かりやすい情報提供を行うべきである。	非該当	取組方針1 お客様の最善の利益追求とサービスの提供(※)	2024年度・取組状況(1ページ) 1. お客様の最善の利益の追求とサービスの提供 (※)当組合は金融商品の組成に携わっておりません。

【照会先】

部署	業務推進部
連絡先	電話番号 0479-22-5335